

4月1日厚生労働省政策会議における主な御指摘及び厚生労働省の説明の概要

指摘事項	説明
<p>雇用・能力開発機構は廃止するが、雇用はしっかり面倒を見なければならない。 具体的に何人が高齢・障害者雇用支援機構及び勤労者退職金共済機構に採用され、何人が残ることとなるのか。</p>	<p>21年度の3,689人から2,844人に削減するが、財形業務の移管に伴って勤労者退職金共済機構へ22名移管、仮に都道府県に14のポリテクセンターが移管されたとすると都道府県へ250名移管、退職不補充による自然減が150名、常勤嘱託職員の非常勤化が359名としており、雇用には最大限配慮してまいりたい。</p>
<p>地域職業訓練センターやコンピュータカレッジについて、自治体の意向も尊重して、自治体が受入れやすい条件を整備して欲しい。</p>	<p>地域職業訓練センターの廃止については、昨年12月に全国協議会に説明し、また、1月の全国都道府県主管課長会議でも説明したところである。 都道府県が受入れやすい条件を整備し、都道府県への移管が円滑に進むよう取り組んでまいりたい。</p>
<p>天下りの状況はどのようになっているのか。</p>	<p>雇用・能力開発機構の役員は現在6名で、うち公務員OBは0名。高齢・障害者雇用支援機構の役員は現在7名で、うち公務員OBは1名である。</p>

指摘事項	説明
<p>ポリテクセンターの都道府県移管は難しいのではないかと。</p>	<p>ポリテクセンターの都道府県移管についてヒアリングを行ったところ、14都道府県が移管を希望し、17都道府県が国が行うべきであり移管を希望しない、15都道府県が未定とのことであった。 法案が成立すれば、2年以内に自治体と交渉を進めてまいりたい。</p>
<p>予算を543億円に縮減したとしても、支出の削減分は厚生労働省の予算として自由に使えるわけではないのではないかと。</p>	<p>雇用・能力開発機構の予算は雇用保険二事業であり、その支出を減らせば、雇用調整助成金などの有効な原資となる。</p>